

浜通り廃炉産業プロジェクト 廃炉関連製品工場 工場運営パートナー
参加資格審査要領

2021年7月

東京電力ホールディングス株式会社

1. 業務の目的/趣旨

東京電力ホールディングス 株式会社(以下、「当社」と記載)は復興と廃炉の両立を実現するため、福島県浜通り地域に廃炉産業の集積を目指しており、その一環として同地に廃炉関連製品工場¹を設立し、当該工場で金属製キャスクをはじめとする高機能製品を製造することといたしました。工場の設立・運営にあたってはパートナーの公募・選定を行った上で、工場運営パートナー²(本公募の選定企業・1社以上・出資比率計0%から33%の範囲)、キャスクライセンスパートナー³(別途公募を実施)、そして当社で緊密に連携して取り組んで参ります。

パートナーの選定は、本公募と別途実施するキャスクライセンスパートナー公募を別々に実施致します。本事業を通じた地域での雇用創出、地元企業様への発注等の地域貢献につきましては、両公募(本公募及び別途実施するキャスクライセンスパートナー公募)を通して工場設立、運営のフレームワークを確立した上で、別途検討して参る所存です。本公募に応じられる企業さまは、必要書類を8月6日17時までにご提出ください。

2. 業務概要

- (1) 業務名 「浜通り廃炉産業プロジェクト 廃炉関連製品工場 工場運営パートナー」
- (2) 業務内容 当社と共同で、廃炉関連製品工場及びそれを運営する合弁会社⁴を設立し、運営することを業務範囲とする
- (3) 契約締結日 パートナー選定が完了した後に協議の上で決定いたします

3. 参加資格

本公募への応募希望者は以下の(1)～(4)をすべて満たす必要がある

(1) 技術的要件

- ① ISO 9001 及び ISO 14001 の認証がされていること、及び初回の認証から10年以上経過していることを証明書類をもって証明できること⁵
- ② 下記(ア)及び(イ)を満足すること
(ア) BWR 又は PWR 使用済燃料集合体を輸送又は貯蔵する金属製容器(以下、「金属製キャスク」と呼ぶ)、若しくは金属製キャスクと同等若しくは同等以上の製品(以下、「類似製缶構造物」と呼ぶ)の製造実績、及び同製品の国内納入先での良好な使用の実績を提示できること⁶

尚、ここで言う金属製キャスクとは、大型鍛鋼品を主材料とし、重量100t程度以上(含収納物)、円筒形の形状を有し、直径2m程度以上、全長5m程度以上、想定使用期間40～60年程度、及び収納物としてBWR使用済燃料集合体30～70体程度以上、若しくはPWR使用済燃料集合体10～20体程度以上を収納するものを指す(但し、1980年代迄に実用化された設計年次の古いキャスクは含まない)。又、ここで言う類似製缶構造物とは、材料、寸法、想定使用期間、及び収納物の点で金属製キャスクと同等、若しくは同等以上のものを指す

(イ) (ア)における実績の中で、代表的な製品の概要を示すこと

- ③ 金属製キャスク若しくは類似製缶構造物の製造工程における溶接に必要な公的資格を有する溶接士を5名以上雇用し、継続して10年以上の資格保持経験及び製作経験を示す証明書類を提示できること。及び、溶接工程の管理の為、金属製キャスク若しくは類似製缶構

¹ 福島第一、第二原子力発電所で必要となる廃炉関連製品を製造する工場

² 今回の公募対象となる、廃炉関連製品工場を共同で設立し、運営する企業

³ 別の公募で募集対象となる、キャスクライセンスを合弁会社に貸与し、廃炉関連製品工場に対して技術指導を行う企業

⁴ 当社と工場運営パートナーの共同で設立し運営する、廃炉関連製品工場の事業を行う企業

⁵ 今後の審査において証明書類の提示を求める場合、対応すること

⁶ 今後の審査において実績の提示を求める場合、対応すること

造物の溶接に必要な公的資格を有するエンジニアを10年以上雇用し、良好な管理を行っていることを証明書類をもって証明できること⁵

- ④ 200t 吊り以上の重量物をクレーンや車両等により移動、取扱、及び搬送した経験を持ち、そのための有資格者を10年以上雇用したことを証明書類をもって証明できること⁵
- ⑤ 大型機械加工設備を保有し、30t を超える製缶構造物の機械加工を実施する能力を有することを実績をもって証明できること。また、その際の機械加工公差・結果を提示・証明できること⁷
- ⑥ 塑性加工設備を保有し、板厚 20mm を超える鋼板の塑性加工を実施する能力を有することを実績をもって証明できること。また、その際の加工公差・結果を提示・証明できること⁷
- ⑦ 金属製キャスク若しくは類似製缶構造物の製造に必要となる熱処理を実施する能力を有することを実績をもって証明できること⁸
- ⑧ 金属製キャスク若しくは類似製缶構造物に関する法令に基づく検査等、規制要求への対応能力を有することを実績をもって証明できること⁸
- ⑨ 金属製キャスク若しくは類似製缶構造物の製造において必要となる非破壊検査を含む各種検査を10年以上にわたり実施し、その品質を良好に管理する能力を有することを実績をもって証明できること。及び検査工程を管理する為に、金属製キャスク若しくは類似製缶構造物の検査に必要な公的資格を有するエンジニアを10年以上雇用していることを証明書類をもって証明できること⁹
- ⑩ 「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則（令和二年原子力規制委員会規則第二号）」を満足する体制を構築可能であること¹⁰
- ⑪ 過去に金属製キャスク若しくは類似製缶構造物を製造し、同製品が国内納入先において良好に使用された実績を有するにも関わらず、本工場運営パートナー技術的要件の一部を満足しない場合は、その詳細を明らかにした上、当該の事実が金属製キャスクの製造にあたって問題とならないことを示すこと（製造に必要な作業の一部を外注している場合等）¹¹

(2) 組織体制

- 応募希望企業では今回の公募にかかる事業を実施するために十分な組織体制が構築されていること

(3) 企業情報

- 応募希望企業では今回の公募にかかる事業を実施するために十分な財務の健全性が保たれていること

(4) 労働安全衛生・訴訟・事故の発生状況

- 応募希望企業では今回の公募にかかる事業を実施するために十分な労働安全衛生環境が保たれており、過去に重大な訴訟・事故が発生していないこと

4. その他の主な条件

(1) 知的財産権等

- 知的財産権に関する取扱や条件については、今後の公募の過程において別途提示する

(2) 反社会的勢力の排除

- 参加者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会的勢力。以下同じ）に該当し、または反社会的勢力との関係を有することが判明した場合、当該参加者は 公募に関わる一切の資格を本公募提案時まで遡って失う

(3) 法令順守

⁷ 今後の審査において、能力を示す実績の提示、及び機械加工公差・結果の提示を求める場合、対応すること

⁸ 今後の審査において、能力を示す実績の提示を求める場合、対応すること

⁹ 今後の審査において、能力を示す実績の提示、雇用証明書類の提示を求める場合、対応すること

¹⁰ 今後の審査において、応募者の体制について確認を求める場合、対応すること

¹¹ 問題とならない旨を示す文書の内容について、今後の審査において確認を求める場合は、対応すること

- 廃炉関連製品工場の設立、運営にあたり、工場運営パートナーとして予め法令対応が必要な内容について適切な対応がなされること
- 本事業において使用する技術が、外国籍企業が保有する技術の日本への技術輸入を伴う場合、該当する国の輸出管理法令及びその他の関連法令に違反しないこと。また、該当する国、及び当該国における輸出管理法令を当社に提示すること
- 本事業が技術輸出を伴う場合、輸出する技術が「外国為替令・別表」1-15 項の項目に該当し、かつ「貨物等省令」に該当する仕様を有する場合は、経済産業大臣の許可を取得すること

(4) 公募及び提案に関する中止、変更について

- 当社は、本公募に関する事務手続きおよび提案の作業について、当社が必要と認める場合には中途での中止をすることがある。この場合においても、発生した費用、損害については、一切当社では負担しないことを、予めご了承ください

(5) 再委託の禁止

- 工場運営パートナーに選出された場合、工場運営パートナーとして遂行することに合意した業務の全部または一部を第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ当社と工場運営パートナー間で合意した場合はこの限りでない

(6) その他の留意事項

- 当社側の都合により、本章に示すスケジュールが変更となる場合があることについて、予めご了承ください
- 公募を通しての使用言語は日本語とする

5. 本公募の前提条件

- 工場は福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所構内、またはその近隣に建設する（地点は当社にて候補地を選定の上、パートナーと協議する）
- 工場では 2020 年代中盤より金属製乾式キャスクの製造を開始する
- 製造する金属製キャスクは福島第一/第二原子力発電所の使用済燃料貯蔵及び輸送に使用できるもの
- キャスク製造にあたっては、別途選定するキャスクライセンスパートナーからのライセンス貸与・技術指導を受けながら、工場運営パートナーの金属加工ノウハウ・要員を活用する
- 将来的（2030 年代以降）には福島第一原子力発電所で必要となるデブリ関連製品（容器、機器類）を製造する予定
- 当社から工場への発注想定（時期、数量等）は、参加資格審査終了後、審査に通過した事業者へ提示する
- 工場出向者の住居や通勤手段については、パートナーと協議の上、当社が主体となって調整・確保する

6. 参加資格審査にあたり提出いただく書類

- 参加表明書/公募参加届出書（別紙 1-1）
- 「3. 参加資格 (1) 技術的要件」と証明書類の充足申告書（別紙 1-2）
- 「3. 参加資格 (2)-(4)」の充足を示す書類（具体的には下記）
 - 企業の沿革
 - 事業内容
 - 過去 5 年の主要な経営指標等の推移
 - 過去 5 年の財務三表
 - ◇ （監査人の監査を受けている場合）監査人の監査を受けた財務三表
 - ◇ （監査人の監査を受けていない場合）確定申告書の写し、及び確定申告に添付した収支内訳書の写し
 - 関係会社の状況
 - 役員一覧
 - 各役員の略歴

- 従業員の状況
- 主要な取引先
- 「4. その他の主な条件」を充足することの誓約書（別紙1-3）
- その他要求事項、留意点、補足事項

7. 参加資格審査に関する手続き

(1) 本公募に関するお問い合わせ（質問）

- ① 受付期間 2021年7月26日（月）～8月5日（木）17時迄
- ② 質問の方法
電子メール（別紙3を使用）

※電話、口頭によるお問い合わせは不可とする。また、電子メール送付時は必ず電話で着信を確認すること。

※電子メール送付後の電話連絡先：TEL 03-6373-4180

東京電力ホールディングス株式会社 浜通り廃炉産業プロジェクト室 今別府、松下宛

③ 提出先

メールアドレス：hairo-factory@tepcoco.jp

※土曜日、日曜日及び祝日は一切の事務取扱いは行わないことから、翌営業日以降に対応する。

④ 質問の回答

質問に対する回答は電子メールにて行う

(2) 各種書類の提出

- ① 提出期限 2021年8月6日（金） 日本時間17時 必着
- ② 提出方法
電子メール

メールアドレス：hairo-factory@tepcoco.jp 宛に提出すること

また提出資料についてはパスワードを設定し、別メールにてパスワードも送付すること

(3) 審査概要

- ① 審査方法
参加資格選定は、当社にて設定した下記「選定基準」に基づき、公平かつ厳正に実施する
- ② 選定基準
選考は下記の基準に基づいて行う
「3. 参加資格」に記載の条件の充足
- ③ 選定結果の通知方法
選定結果は、参加表明書に記載された連絡先に電子メールにて通知することとし、電話等による問い合わせには応じない。
選定結果の通知は2021年8月末を予定

(4) 参加を辞退する場合

参加表明書を提出した応募者等が申請を辞退する場合、提案辞退書を1部提出すること（別紙1-4を使用：電子メールでの提出可）

8. 応募における留意事項

(1) 当社からの情報提供の取り扱い

当社からの提供資料に関する問い合わせや質問等については、公募の期間を通じ随時回答する。また、質問等を踏まえ、提供資料を追加する場合もある

(2) 貴社からの提供資料の取り扱い

公募手続きの中で、当社へ提出された書類は審査以外の目的には利用しない。ただし、当社が必要と認め、守秘義務契約を締結した関係者（アドバイザー）に限り、情報を開示すること

がある。また、当社へ提出された当該書類は、理由の如何を問わず、返却しない。当社へ提出された当該資料は、審査終了後に当社にて廃棄する

(3) 個人情報の取り扱い

応募に際して提供された個人情報については、個人情報の保護に関する法律及び関連法令を遵守し、下記項目にのみ利用する。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除く)

- 提出書類に関する質問・選定結果の通知等、関連する事務連絡

(4) その他

公募手続きに要する費用は、全て参加者の負担とする

9. 次段階以降の公募について

(1) 当社による審査で参加資格があると判断した企業には、別途、次段階応募要領を電子メールにて送付する

(2) 参加資格審査を通過した応募者には、今後複数段階の選考プロセスにおいて、キャスク製造に関する詳細（組織体制、技術、コスト等）やデブリ関連製品製造の概要（技術等）についてご提案いただく予定

10. 用語の定義

- 工場運営パートナー：今回の公募対象となる、廃炉関連製品工場を共同で設立し、運営する企業
- キャスクライセンスパートナー：別の公募で募集対象となる、キャスクライセンスを合弁会社に貸与し、廃炉関連製品工場に対して技術指導を行う企業
- 廃炉関連製品工場：福島第一、第二原子力発電所で必要となる廃炉関連製品を製造する工場
- 合弁会社：当社と工場運営パートナーの共同で設立し運営する、廃炉関連製品工場の事業を行う企業

以上